

令和8年2月定例愛知県議会 知事提案説明要旨

今議会に提案をいたしました諸議案のご説明を申し上げるに先立ち、所信の一端を申し述べ、県議会並びに県民の皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げます。

今年、2026年は、4期目の県政運営をスタートしてから4年目となり、任期の集大成の年です。

昨年は、7月に世界トップレベルのグローバルアリーナ「IGアリーナ」がグランドオープンしたほか、開園から3周年を迎えた「ジブリパーク」では、12月に「ジブリの大倉庫」の企画展示「ジブリのなりきり名場面展」を開園後初めてリニューアルし、全14コーナーのうち7コーナーを入れ替えました。

また、グランドオープンから1周年を迎えた国内最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」では、多彩なイベントが開催されるなど、イノベーション創出の輪が着実に広がっています。

さらに、テクノロジーの祭典「TechGALA Japan 2025」、愛知万博20周年記念事業「愛・地球博20祭」、国際芸術祭「あいち2025」など、数々の魅力あふれるイベントを開催し、国内外の多くの皆様に、愛知の「美」－良さ、素晴らしさ、調和－を感じていただいた1年となりました。

今後も、様々な取組を積極的に進め、愛知の更なる発展に向けて、議会の皆様と県民の皆様のご理解とご支援をいただき、県政運営に全力で取り組んでまいります。何卒よろしく願いいたします。

それでは、愛知県政を取り巻く最近の状況について申し上げます。

まず、国政の状況等についてです。

2月8日の衆議院議員総選挙を経て、高市内閣が継続することとなります。国においては、安定的な物価上昇と持続的な賃金上昇の実現に向け、「責任ある積極財政」の下、官民で「危機管理投資」と「成長投資」を推進し、潜在成長力を高め「強い経済」を実現するとしています。

本県においても、引き続き、愛知独自のスタートアップ・エコシステムの形成を促進するとともに、様々な分野における官民連携によるイノベーションプロジェクトを強力的に推進し、今後も、我が国経済をけん引する成長エンジンとして、愛知や日本の未来を創る挑戦に全力で取り組んでまいります。

次に、ミラノ・コルティナ2026冬季オリンピック・パラリンピックについてです。

連日熱戦が続いているオリンピックでは、本県ゆかりの16人の選手を始め、これまでの日本選手団の活躍が、大きな感動をもたらしております。

その中でも、本県ゆかりの選手の活躍は目覚ましく、金メダルを獲得したフィギュアスケートペアの木原龍一選手、三浦璃来選手、スノーボード男子ビッグエアの木村葵来選手をはじめ、スノーボード男子ビッグエアで木俣椋真選手が銀メダル、フィギュアスケートでは、団体で鍵山優真選手、木原龍一選手、三浦璃来選手が銀メダル、男子シングルで鍵山優真選手が銀メダル、スキーフリースタイルでは、堀島行真選手が男子デュアルモーグルで銀メダル、男子モーグルで銅メダルを獲得されました。

選手一人一人のオリンピックにかける思いと、これまでの練習の成果が、最高の舞台での活躍につながったものと思います。

今後も本県ゆかりの選手が出場する予定です。県民の皆様とともにしっかりと応援させていただき、世界の檜舞台での活躍を大いに期待します。

さらに、来月6日に開幕するパラリンピックでの日本選手団の活躍も大いに期待しております。

次に、「小田凱人選手の全豪オープンテニス優勝」についてです。

1月30日に、オーストラリアのメルボルン・パークで行われた、全豪オープンテニス2026車いすテニス部門の男子ダブルス決勝で、一宮市出身の小田凱人選手が、昨年9月の全米オープンテニスに続き、男子ダブルスで四大大会二連覇を達成されました。

さらに、翌日31日に行われた、男子シングルスでは、昨年6月の全仏オープンテニス、7月のウィンブルドン選手権、9月の全米オープンテニスに続き、四大大会4連覇、通算8回目の制覇という偉業を成し遂げられました。

県民の皆様とともに、心からお祝いを申し上げます。

本県ゆかりの選手が活躍されることは、県民に大きな夢と希望をいただけるとともに、小田選手の活躍は、障害に対する理解を深めることにもつながります。

今後もこうした世界の大舞台で活躍いただくとともに、とりわけ本年10月に行われるアジアパラ競技大会では、地元での金メダルの獲得を大いに期待しています。

次に、アジア競技大会・アジアパラ競技大会の推進についてです。

1月9日に、アジア競技大会・アジアパラ競技大会の競技スケジュールを決定いたしました。

アジア競技大会は、9月10日に愛知国際アリーナで行われる男子バスケットボールからスタートし、開会式翌日の9月20日に蒲郡市内で行われる男子トライアスロンで、最初のメダリス

トが誕生します。

アジアパラ競技大会は、10月16日に一宮市総合体育館で行われるパラバドミントンからスタートし、開会式翌日の10月19日に名古屋市中小企業振興会館で行われるパラパワーリフティングで、最初のメダリストが誕生します。

また、1月28日には、名鉄百貨店ナナちゃん人形前において、「第5回アジアパラ競技大会ボランティア『ONE ASIA CREW』ユニフォーム発表会」を開催し、大会を支えるボランティアが着用するユニフォームを披露しました。

さらに、今月13日には、サッカーと卓球の要素を組み合わせたスポーツである「テックボール」がアジア競技大会の正式競技に追加され、アジア競技大会の競技数は合わせて42競技となりました。

来週26日には、いよいよ開催地域にお住まいの皆様を対象とした観戦チケットの先行販売を開始いたします。県民の皆様をはじめ、多くの方々にお申し込みいただき、競技会場において繰り広げられる熱戦を間近で観戦いただくとともに、アジアを代表するトップアスリートによる迫力あるパフォーマンスを直に体感していただきたいと思っております。

特にアジアパラ競技大会については、日本では初めて有観客で実施される国際パラスポーツ総合大会であり、「パラ競技大会の成功なくして、アジア競技大会の成功なし」の決意のもと、ご家族や子どもたちの応援で満席にしたいと考えております。アジアパラ競技大会の観戦は、多様性と共生社会を考える貴重な機会であり、何よりもまず、地元・愛知の皆様にはパラスポーツの感動を体感し、その価値を共有していただきたいと思っております。

行動変容の第一歩は会場に足を運ぶことから始まります。愛知県民の皆様と一緒に、この歴史的大会を応援で盛り上げるとともに、名古屋市や組織委員会はもちろん、国をはじめ大会関係者の皆様と力を合わせ、全力を尽くして大会を成功に導いてまいります。

次に、「上下水道の一本化」についてです。

人口減少社会の到来による、水道料金収入や下水道使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、上下水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増してまいります。

本県では、強靱で持続可能な上下水道サービスを提供するため、料金上昇の抑制、カーボンニュートラルの実現、DXの推進を図る上下水道一本化に取り組んでおり、県と西三河地域の10市町で一本化に向けた基本方針を策定し、昨年12月26日に「矢作川流域 上下水道広域連携協議会」を設立いたしました。協議を一層加速させ、施設の共同化、管理の一体化の具体化に向けた取組や、経営の一体化に向けた新たな組織づくりを推進してまいります。

また、県内全域への展開を見据え、東三河地域では1月29日に「豊川流域 上下水道広域連携

協議会（仮称）準備会」を設立したところであり、さらに、尾張地域においても働きかけを進めているところです。

今後も上下水道一本化を通じて、県民の皆様の安全・安心な暮らしを支えるとともに、本県の先進的な取組をトップランナーとして全国に発信してまいります。

なお、ここで、一言触れさせていただきます。豊川用水におきましては、昨年秋以降、降雨に恵まれず、現在、第5次節水対策を行っているところであり、引き続き、河川管理者である国や市町村、利水者、受水団体等関係者と連携を密にし、節水対策に取り組んでまいります。県民の皆さんのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

次に、大河ドラマ「豊臣兄弟！」についてです。

豊臣秀吉の弟、秀長を主人公とする大河ドラマ「豊臣兄弟！」の放送が始まりました。

初回放送日である1月4日には、名古屋市とともに、愛知県芸術劇場大ホールにおいて「大河ドラマ『豊臣兄弟！』グランドプレミア in 愛知・名古屋」を開催しました。当日は、応募倍率が約28倍となる中、当選された1,400名の方々とともに、主演の仲野太賀さんを始め7名の出演者によるトークショーやパブリックビューイングで大いに盛り上がりました。

ドラマではこれまで、兄弟の生誕地である尾張中村や、清須、桶狭間などが舞台として放映され、今後の放送もたいへん楽しみにしているところです。

本県としては、大河ドラマを契機としてさらなる誘客を促進するため、今月12日から、JR名古屋駅中央コンコースに「豊臣家ゆかりの地 インフォメーションセンター」を設置し、大河ドラマ館が設置される「豊臣ミュージアム」を始め、様々な歴史観光に関する情報を発信しています。

また、今月22日には、このインフォメーションセンターにおいて、同じく大河ドラマ館が設置される滋賀県、奈良県と連携した広域周遊キャンペーンのPRイベントも実施いたします。

今後も、「豊臣兄弟！」を活用し、愛知の歴史観光を大いに盛り上げてまいります。

次に、TechGALA Japan 2026についてです。

1月27日から29日まで、愛知県、名古屋市等で構成する「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」の主催で、地球の未来を拓くテクノロジーの祭典「TechGALA Japan 2026」を、STATION Aiや中日ビルなどを会場に開催しました。

第2回目となったTechGALAは、141のパネルディスカッション、10の国と地域から15社が参加したピッチコンテスト、252件の展示、商談、交流パーティーと多彩なプログラムを展開し、さらに、街中の各所では126のサイドイベントが開かれました。

会期中は、国内外のスタートアップや事業会社、投資家など、国内外から実人員で5, 528名の方々に足をお運びいただき、進化するテクノロジーと当地域の強みであるモノづくり産業を軸とした対話が至る所で起こるなど、ここ愛知から未来を創り上げようとする参加者の意欲と熱気に満ちあふれた3日間となりました。

今回の開催により、TechGALAが、日本を始め世界のエコシステム関係者が連携し、当地域、ひいては日本の未来を創る場であると示すことができたと思います。

次回、第3回目となるTechGALAは、本年12月15日から17日の3日間にわたり開催します。今後もTechGALAを継続的に開催し、当地域のスタートアップ・エコシステムをグローバルに発信するとともに、テクノロジーを生かした持続可能な未来を、ここ愛知から紡いでまいります。

次に、あいち・なごやFASHION DAYSについてです。

2月14日、15日に「あいち・なごやFASHION DAYS」を開催しました。

14日は、「AICHI TEXTILE FES. 2026」として、エスパシオ ナゴヤキャッスルにおいて、ファッションステージやトークセッションの開催、テキスタイルの展示、地元グルメ等を楽しめるマルシェの開催などにより、皆様にお楽しみいただきました。

15日は、IGアリーナにて、「TGC in あいち・なごや2026」と連携し、一宮市、豊田市、蒲郡市のアパレル産業に関する各市の新たな取組をPRするファッションステージや、尾州織物の衣装を着用した岩田剛典さんによるライブパフォーマンス等を通じて、愛知の様々な魅力を発信いたしました。

両日とも、県内外から多くの方々にご来場いただき、歴史ある繊維産業を始めとする産業や食、文化など、愛知・名古屋の魅力を国内外の幅広い世代の方に大いに知っていただく機会となりました。

この成果を一過性のものとせず、繊維産業の販路拡大のための支援等を通じて、さらなる飛躍を目指してまいります。

なお、私の今日のスーツも尾州でございます。よろしく願いいたします。

次に、交通安全対策についてです。

昨年の交通事故死者数は112人で、前年比マイナス29人となりました。これは、現行の交通事故統計となった1948年以降で最も少ない死者数で、7年連続で全国ワースト1位を回避するとともに、「第11次愛知県交通安全計画」に掲げた「年間の24時間死者数を125人以下にする」という目標を達成することができました。

今後とも、悲惨な交通事故による犠牲者を1人でも減らせるよう、県、県警察、市町村、関係機関と連携した啓発の実施や、県警察による取締りの強化等を通じ、県民総ぐるみで交通事故抑止に取り組んでまいります。

それでは、2026年度当初予算編成について、ご説明いたします。

今年はいよいよ、ここ愛知・名古屋を中心に、「アジア・アジアパラ競技大会」が開催されます。

去年は、「愛知・名古屋2026 1年前イベント」を開催したほか、大阪・関西万博や東京2025デフリンピックにPRブースを出展するなど、県内外のイベントを活用し、集中的に大会をPRしました。

アジア競技大会は、スポーツを通じてアジアの人々が尊敬や友情により結びつき、アジア地域の親善及び平和に寄与する、アジア最大の平和とスポーツの祭典です。また、アジアパラ競技大会は、人々の障害への理解促進や行動変容、障害のある方の社会参加の促進に大きな役割を果たし、多様性を尊重し合う共生社会の実現に貢献する、パラスポーツの総合競技大会です。アジア競技大会の成功には、アジアパラ競技大会の成功が欠かせません。各競技会場を一杯の大歓声の中で、両大会を盛り上げてまいります。

ジブリパークやSTATION Ai、IGアリーナを軸に、アジア・アジアパラ競技大会を大きな起爆剤として、世界中からたくさんの人と最先端の技術・サービスを呼び込み、愛知を更なる成長に導く、ダイバーシティ（多様性）に富んだ「世界と大交流する愛知」を創り上げてまいります。

こうした取組とあわせ、社会インフラ整備や農林水産業の振興、教育、女性の活躍、医療・福祉、感染症対策、環境、雇用、多文化共生、防災・交通安全、東三河地域の振興など、県民の皆様の生活と社会福祉の向上、次代の愛知を担う「人づくり」にも全力を注いでまいります。

そして、アジア・アジアパラ競技大会の開催に続いて、2027年度に日本で10年ぶりの開催となる「第60回アジア開発銀行年次総会」の開催や中部国際空港代替滑走路の供用開始、2028年度の技能五輪国際大会の開催、2029年度の基幹的広域防災拠点のオープン、さらにはリニア中央新幹線の開業など、今後も愛知を元気にし、日本を元気にするプロジェクトが続きます。

2023年度の愛知の県内総生産（名目）は、46兆911億円となり、前年度の43兆653億円から7.0%増加しました。現行方法で推計した2011年度以降では最大規模となり、2018年度以来5年ぶりに大阪府を上回って全国2位となる見通しです。今年は、さらにその勢いを加速させ、グローバル化の進展やAI等のデジタル技術の急速な発展など、世界が大

大きく変化する中、日本の未来をつくるビッグプロジェクトをさらに大きく前進させ、愛知を勢い盛んに成長・発展させていく。特にアジア・アジアパラ競技大会の成功に向けた思いを込めて、2026年度当初予算は、『ONE ASIA ONE HEART ONE AICHI』を実現させる予算と申し上げさせていただきます。

2026年度当初予算については、選挙で県民の皆様にお示しした4年間の政策集「あいち重点政策ファイル360プラス1」と、「あいちビジョン2030」に掲げた重要政策の方向性を踏まえ、それを具現化する施策を、「愛知発のイノベーション&成長戦略」及び「2026年度当初予算体系」の13の柱に沿って整理させていただきました。

それでは、この体系に沿いまして、主要な事業を説明させていただきます。

なお、具体的内容については、できる限り簡潔明瞭に申し上げますので、ご理解をお願いいたします。

はじめに、「愛知発のイノベーション&成長戦略」のうち、「アジア・アジアパラ競技大会の推進」です。

いよいよ今年、9月19日から10月4日までアジア競技大会が、10月18日から10月24日までアジアパラ競技大会が開催されます。両大会は国内外から多くの人を呼び込むとともに、多様性を尊重し合う共生社会の実現に貢献する世界中から注目を集めるビッグプロジェクトです。大会を大いに盛り上げるとともに、後世に語り継がれる大会となるよう、開催機運を一層高めながら、全力で取り組んでまいります。

- ・組織委員会においては、運営計画に基づき、大会の競技、宿泊、輸送等の各分野に係る業務の実施や、競技会場やメインメディアセンターの仮設整備を進めるとともに、順次テストイベントを実施
- ・組織委員会が予定しているチケットの販売開始や聖火ランナーの決定などの大会への注目が集まる機会をとらえ、大会情報をSNSで積極的に発信するとともに、アジア・アジアパラ競技大会100日前イベントや県内主要駅等において大会期間中の集中PRを実施
聖火リレーについて、運営計画に基づき、大会開催前に市町村等において実施
- ・県内の市町村や小中学校等によるアジア各国・地域との交流を支援

次に、「新時代を担う人材の発掘・育成」です。

「ジブリパーク」の魅力やブランド力、「STATION Aiプロジェクト」で進めている、海外の主要な大学やスタートアップ支援機関との連携による国際的なイノベーション創出拠点の形成、さらには「IGアリーナ」により、世界中から最先端の技術・サービス、人材を愛知に呼び

込み、新時代を担う人材の発掘・育成を進めてまいります。

まず、「『ジブリパークのある愛知』の魅力発信」です。

- ・ジブリパークについては堅調な集客を維持。来園者の更なる満足度向上や、県内への宿泊・周遊観光を促進
- ・来園者の滞在時間延長策や熱中症対策について、調査検討を実施
- ・修学旅行・遠足での利用を促進
- ・愛・地球博記念公園では、「猫の城遊具」や「魔女の谷のみえる展望台」を運営
「APMネコバス」の運行を実施
新たな駐車場を整備し、拡張エリアの一部を供用開始
- ・「ジブリパークのある愛知」をイメージした観光動画によるPR・プロモーションを首都圏、関西圏で行うとともに、アジア・アジアパラ競技大会の開催にあわせて県内の駅や空港等においても実施

次に、「STATION Aiプロジェクトの推進」です。

- ・「STATION Ai」を始めとした「Aichi-Startup戦略」に基づく取組を強力に推進
- ・「革新事業創造戦略」に基づき「革新事業創造提案プラットフォーム（愛称：A-IDEA）」を運営
民間主導で行われるプロジェクトに対する補助を実施
A-IDEA事務局へコンシェルジュを配置
寄附金を原資とする基金を活用し、社会的な課題の解決と地域の活性化に資するソーシャルイノベーションの創出を促進
- ・「STATION Ai」について、BTコンセッション方式により民間のノウハウを最大限活用して運営
「SUSHI Tech Tokyo 2026」への出展
「e-Palette」の定期運行を通じた新たなモビリティサービスの創出
- ・「あいち創業館（Aichi Founders Museum）」において、専門のガイドを配置し、子供たちの学びをサポート
- ・海外の主要な大学やスタートアップ支援機関との連携では、海外スタートアップを世界中から誘引し、県内事業会社とのオープンイノベーションを促進するマッチングプログラムを開催

- ・名古屋市等と連携し、「T e c h G A L A J a p a n」を開催
- ・起業を目指す方及び創業間もないスタートアップを対象としたコンテストを開催
ユニコーン企業創出に向けて、ディープテックスタートアップに対して、総合的な支援を実施
スタートアップ・エコシステムのダイバーシティを推進するためのプログラムを実施
新たに、本県及び県内市町村によるスタートアップ製品等のトライアル導入等を支援し、東京都と連携しながら公共調達を促進
- ・S T A T I O N A i パートナー拠点として位置づけた「東三河スタートアップ推進協議会」、「ウェルネスバレー推進協議会」、「刈谷イノベーション推進プラットフォーム」及び「尾張共創コンソーシアム」のほか、その他の県内各地域を支援するため、統括マネージャーの配置を継続
- ・県立大学へのインキュベーション施設の建設工事に着手
居住滞在型のレジデンス施設の整備に向けた設計を実施
- ・農業分野の様々な課題に対応した新技術の導入促進を目指す「あいち農業イノベーションプロジェクト」を推進
- ・「あいちデジタルヘルスプロジェクト」は、ポータルサイト及びデータ連携基盤を整備・運用
- ・「あいち環境イノベーションプロジェクト」は、「あいち環境イノベーションコンソーシアム」において新たな先進的取組を創出
- ・「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」は、物流用ドローンの事業化に向けた支援や、e V T O L（空飛ぶクルマ）離着陸場の整備に向けた調査・設計を実施
新たにドローンエンジニア人材の育成を支援するなどの取組を実施
- ・「あいちスポーツイノベーションプロジェクト」は、「あいちスポーツイノベーションコンソーシアムA i S I A」を推進母体として取組を実施

次は、「I Gアリーナ発のエンターテインメント体験の創造」です。

- ・昨年7月にグランドオープンを迎えたI Gアリーナは、世界トップレベルのグローバルアリーナとして、世界最高峰のスポーツ・エンターテインメントのコンテンツを続々と呼び込むため、B T コンセSSION方式により、民間のノウハウを最大限活用
- ・来年1月に開催されるB . L E A G U E A L L - S T A R G A M E 2 0 2 7 の盛上げを図るとともに、観戦に訪れる方に対して、この地域の魅力の効果的なP Rを実施

次に、「人を呼び込むための社会インフラの整備と仕掛けづくり」です。

ジブリパークやSTATION Ai、さらにはIGアリーナとの相乗効果を生み出しながら、リニア中央新幹線の推進、中部国際空港の将来構想の推進など、人を呼び込むための社会インフラの整備と仕掛けづくりを進めてまいります。

まず、「リニア中央新幹線の推進」です。

リニア大交流圏の玄関口となる名古屋駅について、名古屋市と連携しながら、わかりやすい乗換空間の形成等によるスーパーターミナル化を推進します。

次に、「中部国際空港の将来構想の推進」です。

現空港用地と新たに造成される土地を最大限活用して、2段階の整備で2本の滑走路を配置することを目指す「中部国際空港の将来構想」を推進します。

- ・2027年度を目途とした現空港用地内での代替滑走路の供用開始を目指し、中部国際空港株式会社への財政的な支援を引き続き実施
- ・大学生による旅行商品造成ワークショップや、学園祭・集客施設でのイベントを実施し、アウトバウンドを促進

次に、「国際イノベーション都市あいちへの飛躍」です。

グローバル化が進展する中、この地域が持続的に発展していくためには、国際・国内相互の人や情報の流通、ネットワークの構築、集客などにより、地域の競争力を向上させる必要があります。

- ・愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の運営権対価を原資とする展示会産業振興基金を財源として、官民連携により催事の開催を支援
 - 「AXIA EXPO 2026」を開催するとともに、アジアの企業や県内の企業・スタートアップの出展等を支援
- ・先端デジタル技術を活用した近未来の事業・サービスについて、先行して実用化することを目指す「あいちデジタルアイランドプロジェクト」を推進
 - 「スーパーシティ」構想実現に向けた先端的サービスを検討
- ・「第60回アジア開発銀行年次総会」の成功に向け、地域一丸となって会議の開催支援や機運醸成の取組を実施
- ・中部国際空港及びその周辺エリアにおいて、国際競争力の高い「MICEを核とした国際観光都市」の調査を実施

次に、「未来をつくるプロジェクトの推進」です。

将来にわたり愛知が成長を続けていくため、カーボンニュートラルの実現、水素の社会実装の推進、休み方改革の推進、少子化対策、官民におけるDXの推進、人口問題対策など、未来をつくるプロジェクトを進めてまいります。

まず、「カーボンニュートラルの実現」です。

- ・「あいちカーボンニュートラル戦略会議」を開催
次世代型太陽電池の社会実装に向けた取組や、地域内で廃食用油等から持続可能な航空燃料を製造・供給・利用する取組を支援
- ・「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」の施策を推進するとともに、先進的な施策の取組の経緯や実施方法等をまとめた事例集を作成
- ・「矢作川流域上下水道広域連携協議会」において、施設の共同化、管理の一体化に向けた取組や、経営の一体化に向けた組織づくりを推進
「豊川流域上下水道広域連携協議会（仮称）準備会」において、基本方針（案）作成に向けた検討調査を実施

次に、「水素の社会実装の推進」です。

- ・大規模な水素・アンモニアの社会実装を地域一体で推進
- ・2030年度までに燃料電池商用車7,000台を県内に導入する目標の達成に向け、取組を加速
燃料電池大型トラック導入費用や水素燃料費用、水素ステーションの整備・改修費用への補助を拡充
燃料電池トラックの有料道路通行料金の補助を全国で初めて実施
- ・水素サプライチェーン構築に向けた企業による調査費用を補助
名古屋港湾における水素供給インフラ開発費用への補助
新たな水素需要創出のための実証を実施
- ・低炭素水素モデルタウン事業の実施や、中部圏低炭素水素認証制度の認定企業に対する奨励金の支給等を通じて、低炭素水素サプライチェーンの事業化を推進

次に、「休み方改革の推進」です。

- ・「愛知県休み方改革マイスター企業認定制度」を周知するとともに、「勤務間インターバル制度」の企業向けセミナーを開催

- ・「ラーケーションの日」が円滑に実施されるよう、教員負担軽減のための校務支援員を配置
- ・観光需要の平準化に向け、「あいちスキ旅キャンペーン」を展開
平日にビジネス客を観光地に呼び込む「ブレジャー」を促進
観光関連産業の労働生産性向上を支援
愛知県「休み方改革」イニシアチブの賛同企業・団体数を増大
- ・「あいち県民の日」の周知・啓発や「あいちウィーク」における啓発イベントを実施
「県民の日学校ホリデー」の定着に向けて、更に改善を図りながら実施
- ・価格転嫁の気運醸成のため、ワークショップやシンポジウムを開催

次に、「少子化対策」です。

- ・大規模婚活イベントを開催するとともに、新たに若い世代を対象としたライフデザインセミナーを開催
「あいち結婚サポートセンター（あいマリ）」において、オンラインによる伴走型の結婚支援を実施
- ・不妊治療を受ける方の経済的負担を軽減するため、先進医療にかかる費用を新たに助成
- ・本県独自に低所得者世帯を対象として、1歳6か月児健診及び3歳児健診時にそれぞれ応援給付金を支給
- ・男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対して奨励金を支給

次に、「官民におけるDXの推進」です。

- ・「あいちDX推進プラン2030」に基づき、デジタル化・DXの更なる推進を図るため、4月に新たに「デジタル戦略課」を設置
- ・行政分野では、行政サービスの利便性の向上を図るとともに、人材の育成・活用を推進
土木施設にかかる「占使用許可申請」について、オンライン申請やキャッシュレス決済の機能を備えた新たなシステムを開発
- ・「元気な愛知の市町村づくり補助金」のデジタル化・DXを推進する補助メニューにより、市町村を支援
- ・産業分野では、中小企業のデジタル化状況を診断し、サイバーセキュリティ対策への支援や、中小企業のDXに向けた計画作成・実証を支援
中小企業支援機関を対象とする研修等を実施

次に、「人口問題対策」です。

- ・中小企業の後継者が行う企業変革プランの策定を支援するとともに、人材確保のため自社ブランディングの方法等を学ぶセミナーの開催や専門家による伴走型支援を実施
- ・農林水産業への就業・企業参入に係る情報を集約するプラットフォームを整備
- ・公共ライドシェアの立上げ支援
新モビリティサービスの普及を促進
地域における交通やまちづくりに取り組む人材を育成
- ・「空き家マッチングプラットフォーム」を運営
「愛知県移住・定住ポータルサイト」において支援情報を発信
- ・「元気な愛知の市町村づくり補助金」の人口問題対策を促進する補助メニューにより、市町村を支援

続いて、予算の重点事項を13の柱に沿って説明いたします。

まず、「『リニア大交流圏』の形成」です。

- ・名岐道路、名豊道路、西知多道路、三遠南信自動車道などの高規格道路を始めとした道路ネットワークの整備を推進
名古屋高速道路の都心アクセス向上などの取組を推進
道路陥没事故が発生するリスクを防ぐため、順次、県管理道路の路面下空洞調査を実施
- ・地域の皆様の生活に密着する道路や山間道路などを整備
- ・名古屋港、衣浦港、三河港については、「愛知県港湾物流ビジョン」に基づき、港湾物流機能を強化
- ・JR名古屋駅、名鉄金山駅、近鉄名古屋駅においてホームドア設置を支援
JR刈谷駅のホームの拡幅やコンコース拡大などを支援
- ・自然災害から鉄道施設への被害を未然に防止するための耐震・浸水対策に対する補助を実施
- ・スタートアップ等を活用した市町村のまちづくりを支援

次に、「産業首都あいち」です。

- ・自動運転については、名古屋駅付近、栄付近、「STATION Ai」間に加えて「IGAアリーナ」を結ぶルートによるオンデマンド運行を実施
高速バスの自動運転化を目指して知多半島道路等において実証実験を実施
愛・地球博記念公園における園内バスの自動運転化を見据えた運行実証及び定期運行に向

けた環境整備を実施

- ・豊田貞宝次世代産業地区の造成事業を推進するため、「次世代産業用地開発課」を設置し、用地取得等を実施
- ・「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」において、販路拡大や人材育成・確保、新規参入等の支援を実施
- ・ロボット未活用領域における導入を支援
 - 「高校生ロボットS Iリーグ」の開催に併せて、子どものロボットへの関心を醸成するためのイベントを開催
- ・「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」において、産学官の共同研究活性化支援、高校生向けコンテスト、ビジネスセミナー等を実施
 - あいちシンクロトロン光センターにおいて、電池開発用ビームラインを整備
- ・「知の拠点あいち重点研究プロジェクト（V期）」を実施
- ・米国の関税措置による影響の長期化を見据え、資金繰りや新規事業開発、販路開拓を支援
- ・産業競争力強化減税基金は、この14年間で企業立地・再投資の分野で556件の補助対象案件を採択し、総投資額1兆418億円、約8万6千名の雇用維持・創出
 - 研究開発・実証実験の分野では、14年間で1,031件の補助対象案件を採択し、高付加価値のモノづくりを拡大
 - 2026年度は、基金に40億円を積み立て
- ・中小企業への制度融資については、市中金利の上昇に伴い利率を引き上げつつ、多岐にわたる経営課題解決への取組を後押しするサポート資金「協調支援」を創設するなど、中小企業者の資金繰りをきめ細かく支援
- ・商店街の活性化に意欲的に取り組む人材の育成を支援
- ・商工会館等の施設改修を支援
- ・アジア・アジアパラ競技大会の選手やメディア等の大会関係者に向けて伝統工芸品のPRを実施

次に、「農林水産業の振興」です。

- ・本県独自の「あいち型産地パワーアップ事業費補助金」による農業施設の整備やスマート農業機械の現場導入への支援を強化
- ・夏季異常高温に対応できるいちごの生産技術の開発及び品種改良を実施
- ・「あいち花マルシェ2026（仮称）」を、アジア・アジアパラ競技大会と連携して開催
- ・国際園芸博覧会へ農業団体や市町とともに出展

- ・牛のげっぷに含まれるメタンの発生を抑制する飼料を用いた実証事業を実施
- ・鳥インフルエンザや豚熱の感染防止のため、侵入防止壁、防鳥ネット等の設置を支援
豚熱対策として、飼養豚へのワクチン接種のほか、野生イノシシの捕獲や経口ワクチンの散布を実施
- ・大径化した木材の有効利用を図るため、サプライチェーンモデルを構築
「木の香る都市づくり事業」によるPR効果の高いモデル的な施設の木造・木質化を支援
- ・「愛知県漁業振興計画」に基づき、干潟・浅場の造成や貝類増殖場の整備等を推進

次に、「次代を創る教育・人づくり」です。

まず、「教育立県あいち、人財創造あいち」です。

- ・35人学級を本県独自に中学校第2学年へ拡大
- ・「県立高等学校再編将来構想」に基づき、稲沢緑風館高校の施設整備を実施するとともに、瀬戸地区及び尾張西部地区で行う再編に向けた施設整備を推進
- ・中高一貫教育について、2026年度に第二次導入校が開校
明和高校では、教室棟、中学校用体育館の建設工事を実施
- ・いちのみや・とよた・こまき夜間中学校が2026年度に開校
- ・県立高校に時代に即した産業教育設備を導入
小中学校段階で新たにキャリア教育コーディネーターを活用
- ・公立小中学校等の児童生徒一人一台タブレット端末について、基金を活用し、端末更新を支援
県立高校及び県立特別支援学校高等部の保護者の経済的負担軽減のため、低所得世帯、ひとり親世帯、多子世帯等の学習用端末購入費用を支援
- ・中学校の部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進を支援
- ・校内教育支援センター（校内フリースクール）において、学習支援や相談支援を行う支援員を配置する市町村を支援
本年4月に開校する日進高校附属中学校に支援員を配置
- ・「県立学校施設長寿命化計画」に基づき、改修工事を計画的に実施
県立高校の体育館・武道場への空調設備の整備を推進
県立高校の特別教室や一部の管理諸室に空調設備を設置
県立学校のトイレの洋式化を早期に実施
県立附属中学校及び県立高校に防犯カメラを設置

- ・総合教育センターについては、本年4月の移転に合わせて「教育支援センター（ステップステーションみらい）」を新たに開設
- ・公立高校等の授業料の支援（いわゆる高校無償化）と公立小学校等の学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）を実施
- ・私学助成について、経常費補助金の補助単価を引き上げるとともに、高等学校及び専修学校高等課程の授業料は、所得制限を廃止し、実質無償化（いわゆる高校無償化）
入学納付金も、所得制限を廃止し、本県独自に実質無償化
経常費補助金では、幼稚園について、教員配置に係る経費に対して補助する制度を創設
施設設備整備費補助金は、老朽化への対応や建設費高騰の状況を踏まえ増額
保護者の経済的負担軽減のため、低所得世帯、ひとり親世帯、多子世帯の学習者用端末購入費用を支援
- ・本県初の設置となる県立高等専門学校について、組織体制の構築やカリキュラムの策定等の準備を進めるとともに、愛知総合工科高校校地内への新たな管理棟の整備に向けた設計を実施

次に、「グローバル人材の育成・獲得」です。

- ・外国語指導助手の活用による高校生の英語力強化や、専門高校生の海外インターンシップなどを通じて、グローバル人材を育成
- ・留学生の県内企業でのインターンシップや、本県の魅力を発信し地域への定着を図るイベントを実施

次に、「安心と支え合いの福祉・社会づくり」です。

まず、「子ども・子育て支援」です。

- ・生活困窮世帯等の子どもの学習・生活支援や子ども食堂の開設支援を実施
- ・「子どもが輝く未来基金」を活用し、「児童養護施設入所児童等の自立支援」や「子ども食堂の支援」の取組を実施
- ・子ども・子育て支援新制度に基づき、一定時間まで認可保育所等を利用できる乳児等通園支援事業（いわゆる「こども誰でも通園制度」）への給付を実施
放課後児童クラブの設置を促進
- ・潜在保育士の就職を支援するとともに、保育士の負担軽減を図る保育補助者等を雇用する経費に対して助成

- ・児童福祉司や児童心理司の増員を行うとともに、SNS相談を実施するなど、児童相談センターの機能を強化
里親支援センターを設置
三河地区の一時保護所の移転に向け、設計・施工一括発注方式による整備等を実施
- ・家庭生活に困難を抱える妊婦や出産後の母子に対する支援を強化

次に、「高齢者・地域福祉対策」です。

- ・「あいちオレンジタウン推進計画」により、認知症施策を総合的かつ計画的に推進
- ・「地域医療介護総合確保基金」を活用して、介護従事者の確保、介護施設等の整備を推進
地域包括ケアを推進

次に、「障害者福祉・支援、ノーマライゼーション推進」です。

- ・いなざわ特別支援学校及び小牧特別支援学校の増築棟は、本年4月に供用開始
天白あいおい特別支援学校及び豊田ひまわり特別支援学校の建設工事を実施
特別支援学校における看護師の配置を拡充
医療的ケアが必要となる児童生徒の通学や校外学習にかかる保護者の負担の軽減のため、看護師派遣の対象校を、全ての特別支援学校へと拡大
新たに県立豊学校へ手話通訳士を配置
- ・名古屋市立天白特別支援学校の校舎増築工事を支援
- ・全ての中小企業を対象とした本県独自の「中小企業応援障害者雇用奨励金」を支給
- ・パーキング・パーミット制度を6月から開始
- ・「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」を開催
障害のある人の芸術文化活動を支援する人材を育成
- ・強度行動障害の状態にある人とその家族が安心して暮らせるよう、事業所への伴走型訪問支援を実施するとともに、適切な支援に必要な改修工事等にかかる費用を助成
- ・障害者スポーツを推進するため、障害者スポーツの若手指導者の確保や活動を再開する指導者への支援等を実施

次に、「安心できる医療体制の構築」です。

- ・新型コロナウイルス感染症対策については、新型コロナワクチン接種後の副反応や罹患後症状に関する専門相談窓口を設置
- ・藤田医科大学が新たに整備する臨時医療施設の整備にかかる費用を助成

- ・藤田医科大学と刈谷病院を愛知県依存症対策センターに位置づけ、総合的な依存症対策を推進
- ・がん患者の社会参加を応援するためのアピアランスケア支援事業に、新たに顔面や手指等のエピテーゼの購入に対する助成を実施
- ・がんセンターにおいて、新がんセンターの整備・運営に向けて助言や専門知識の提供を受けるなど、MDアンダーソンがんセンターとの連携を強化
- ・「地域医療介護総合確保基金」を活用して、病床機能の分化・連携や病床規模の適正化、在宅医療の充実、医療従事者の確保等を推進
- ・保護した犬・猫の譲渡を推進する施設について森林公園に隣接する県有地への整備に向けた基本計画を策定

次に、「誰もが活躍できる社会づくり」です。

まず、「産業人材の育成・確保」です。

- ・技能五輪全国大会・全国アビリンピックについて、小中学生とその保護者等を対象とした技能五輪選手の訓練見学会と技能職のキャリアパス等についての説明会を開催
 - 2028年技能五輪国際大会（日本・愛知大会）の開催に向け、運営を担う日本組織委員会において準備を着実に推進
 - アジア・アジアパラ競技大会において大会をPRなど、開催に向けた機運を醸成
- ・建設業界全体の人材確保に向けた体験型イベントの開催や、県土木職の人材確保に向けた就職イベントへの出展等を実施し、土木のしごとの魅力を発信
- ・「第14回全国少年少女チャレンジ創造コンテスト全国大会」において、サイドイベントを実施
- ・開館10年目を迎えるあいち航空ミュージアムに、新たに「スペースジェット」の飛行試験機を展示するためのリニューアル工事を実施
- ・高等技術専門校については、三河高等技術専門校において、短期間で様々なモノづくり分野の基礎を学び、多種多様な製造職種に対応できる訓練カリキュラムへリニューアル
- ・従業員の奨学金返還を支援する中小企業等に対し、奨学金返還費用の一部を補助するとともに、補助額・補助対象期間を選択できるよう、制度を見直し
- ・「あいち外国人材受入サポートセンター」を運営し、専門家による伴走型支援や、受入れ段階に応じた企業向けセミナーを開催
 - 海外の優秀な人材に就職先として県内企業を選んでもらえるよう、合同企業説明会をオン

ラインで開催するとともに、インターンシップをモデル事業として実施

- ・「愛知県カスタマーハラスメント防止条例」に基づき、県、事業者、就業者及び顧客等が一丸となってカスタマーハラスメントの防止対策を推進

次に、「女性の活躍促進」です。

- ・次期「あいち男女共同参画プラン」を策定
- ・「あいち女性輝きカンパニー」の認証取得を促進するため、金融機関と連携して、企業向けの研修やセミナー、異業種交流会を開催
- ・県内大学生を対象としてキャリア育成講座や就職フェアにおけるセミナーを開催するほか、若年女性の東京圏転出入に関する意識調査を実施
- ・理工系分野における女性の活躍促進を図るため、県内協力企業を女子中高生が訪問するオフィスツアーや理工系企業の女性社員等による中学校・高校での出前講座を実施
- ・「あいち国際女性映画祭2026」の開催や、東京国際映画祭との提携企画を実施
- ・「あいち子育て女性再就職サポートセンター」において、キャリアカウンセラーによる相談や女性採用に積極的な企業とのマッチング等を実施

次に、「人権施策の推進」です。

- ・「愛知県人権尊重の社会づくり条例」に基づき、人権施策を総合的かつ計画的に推進
- ・「あいち人権センター」において「愛知県ファミリーシップ宣誓制度」の普及啓発に向けたシンポジウムを開催
- ・インターネット上の人権侵害に対するモニタリングを実施

次に、「あいちのグローバル展開」です。

- ・海外産業情報センターやサポートデスクにおいて、海外進出を図る県内中小企業等を総合的に支援
- ・日本語に不慣れな外国人児童生徒に対応する小中学校の教員の配置を拡充
市町村が実施する「日本語初期指導教室」や「プレスクール」の運営、多言語翻訳機を活用した教育を支援
- ・外国人児童生徒数が多い県立学校へ小型通訳機を配備するとともに、県立定時制高校に就労アドバイザーを配置
学習活動や学校生活を支援する教育支援員を配置するとともに、授業や家庭学習で活用できる学習支援アプリを新たに導入

- ・「あいち地域日本語教育推進センター」を中心に、コーディネーターによる指導・助言や、市町村等が実施する日本語教育関連事業を支援
新たに地域日本語教育推進員を配置
- ・「愛知県災害多言語支援センター」について、市町村等関係機関との連携強化や、外国人被災者の情報を迅速かつ的確に収集・共有するデジタルツールの設計を実施

次に、「選ばれる魅力的な地域づくり」です。

まず、「文化・芸術都市あいち」です。

- ・国際芸術祭については、2028年の開催に向けて、着実に準備を進めるとともに、現代美術展を犬山市で開催
- ・愛知芸術文化センターの建物管理と愛知県芸術劇場等の運営について、2027年4月からの「コンセッション方式」の導入に向け準備
愛知県美術館及び愛知県陶磁美術館の2館一体運営を地方独立行政法人愛知県美術館機構において2026年4月から実施
- ・愛知県美術館、愛知県陶磁美術館及び愛知県立芸術大学の収蔵スペースを確保するため、元愛知県立常滑高校敷地に、全国初となる3施設共同の収蔵庫のPFI手法を用いた整備に向け、実施方針等を公表の上、民間事業者の募集選定等を実施
- ・国指定史跡「断夫山古墳」の保存・活用を図っていくため、名古屋市と共同で「史跡断夫山古墳保存活用計画」の策定作業を実施

次に、「スポーツ王国あいち」です。

- ・地元選手を発掘、育成するとともに、強化指定選手の競技力を強化
- ・アスリートのキャリア形成や就職を支援
- ・本年5月に、愛知・岐阜両県で開催される「FIA世界ラリー選手権ラリージャパン」の成功に向けて、開催を支援

次に、「観光都市あいち」です。

- ・「武将」「お城」「街道」のテーマを掛け合わせた歴史観光として統一的にPRし、観光誘客や周遊観光を促進
大河ドラマ「豊臣兄弟！」の放送を最大限に活用して、統一的なPR・プロモーションを実施

- ・「あいち山車まつり日本一協議会」の取組により、市町・保存団体とともに愛知の山車まつりの魅力を広く発信
- ・アジア・アジアパラ競技大会により本県への注目が集まる機会を捉え、アジア各国からのインバウンド観光を促進
 - 大会関係者やメディア、観客を対象としたシティツアーを開催
 - オープントップバスナイトツアーを開催
 - 県庁本庁舎においてプロジェクションマッピングを実施
 - ナイトタイム観光のコンテンツを统一的に発信する特設サイトを開設
- ・「愛知『発酵食文化』振興協議会」において、「あいち発酵食の館」登録制度を軸とした飲食フェアを開催
- ・首都圏での観光セミナー及び商談会を開催

次に、「あいちの魅力発信」です。

- ・若年層を中心に「愛知の住みやすさ」を広くPRすることで「働くなら愛知、住むなら愛知」という流れを促進
- ・名古屋コーチン、みかわ牛、花、抹茶、かんきつ、なし、ウナギなど本県の優れた農林水産物のブランド力を一層強化
- ・アジア・アジアパラ競技大会を契機として、県産農林水産物及び花きの魅力を発信
- ・三河山間地域の振興については、「あいち山村振興ビジョン2030」に基づき、三河山間地域を一体とした地域ブランドの構築や、滞在交流型コンテンツを造成
 - 大学研究室等と地域が連携し、地域の課題解決に向けたフィールドワークや実証実験等を実施
- ・離島地域の振興については、各島のブランド構築や島内コンテンツの磨き上げを実施

次に、「安全・安心なあいち」です。

- ・「愛知県基幹的広域防災拠点」を豊山町青山地区に整備するため、敷地造成等を実施
 - 第1期の消防学校については、PFI手法により引き続き設計を実施
 - 第2期の防災公園については、PFI事業者と特定事業契約を締結して設計に着手
- ・ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点については、木曾三川下流域の弥富市において、2026年度上半期の供用開始に向け、工事を実施
 - 東三河南部地域の豊橋市において、工事を実施
- ・災害発生時における携帯電話基地局の停波を回避するため、携帯電話基地局の強靱化のため

めの補助制度を創設

- ・南海トラフ地震等対策事業費補助金において、市町村を支援
良好な避難生活環境の整備に向けてモデル事業を実施
- ・女性の消防団加入促進を図るため、SNSを通して、より多くの女性に消防団のPRを実施
- ・耐震診断、耐震改修、ブロック塀除却費用に対する補助を実施
耐震診断については、2000年5月以前の耐震基準の木造住宅を補助対象として追加
- ・盛土規制法に基づく基礎調査や規制区域での工事の許可、危険な盛土の監視等を実施
- ・歩行者の交通安全意識の醸成に向けた重点的な広報やドライバーの運転マナー向上に向けた取組を実施
- ・自転車安全利用アンバサダーを任命し、高校生を中心に啓発を実施
自転車乗車用ヘルメットの購入補助を引き続き実施
- ・信号灯器の視認性を高めるためのLED化を進めるとともに、道路標示、道路標識を整備するなど、交通安全施設を整備
- ・警察署については、一宮警察署、瀬戸警察署、大府警察署（仮称）の建築工事を実施するとともに、稲沢警察署、常滑警察署の基本設計等を実施
中部空港警察署と常滑警察署の統合後の空港島内における治安維持や警察力強化のため、空港島内への愛知県警察緊急事態対処センターの整備に向けた基本設計等を実施
昭和警察署は、建替え工事に向け、移転先候補地のボーリング調査等を実施
- ・交番・駐在所は、名古屋市内の栄幹部交番を含めた8交番・1駐在所の建替えを完了させるとともに、新たに8交番・1駐在所の建替工事に着手

次に、「環境首都あいちの推進」です。

- ・愛知県地球温暖化対策推進条例に基づく「地球温暖化対策計画書制度」を活用し、現地調査や助言を実施
- ・プロスポーツチームと連携し、地球温暖化対策に係る啓発を実施
- ・自家消費型再生可能エネルギー発電設備を導入する事業者に対する補助を実施
- ・省エネ設備の導入や、建築物をZEB化する事業者に対する補助を実施
- ・住宅用地球温暖化対策設備の導入補助制度により、太陽光発電施設やHEMS、住宅の断熱性能等をも高める設備などの一体的導入や蓄電池の導入を支援するとともに、省エネ性能が高い住宅に対する補助基準額を拡充
- ・EV、PHV、FCVに対し、本県独自の助成制度により導入を支援

- ・集合住宅や自治会集会所等に設置する充電設備に対する補助を実施
- ・「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」に基づき、設備の導入等を支援
- ・「愛知県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロス削減に関する情報をSNSで発信するとともに、次期計画を策定
- ・「あいち生物多様性戦略2030」に基づき、NPO等に対して、「自然共生サイト」の認定申請を支援
 - ・COP17において、サブナショナル政府の役割の重要性を発信
- ・幼児から中高年・シニアまで幅広い世代で環境学習を実施

次に、「東三河の振興」です。

- ・新たに取り組む「重点プロジェクト」に基づき、楽しく住み続けられる地域生活圏の形成に向けて、県政に対する理解を深めるための大学連携講座や、東三河の農業に農業系スタートアップがつながる機会を創出する取組などを実施
 - ・豊かな森林空間を活用した新たなサービス産業の創出や森林クレジットの導入を促進
 - ・東三河総合庁舎において、住民サービス窓口の木質化や木質体感ショールームを設置
- ・東三河地域での事業者の新分野進出、新規参入につなげるため、「フェムテック」産業において、商品開発を促進する取組を実施
- ・「東三河教育プロジェクト」として、時習館高校への併設型中高一貫教育導入や「あいちリーディングスクール」の指定、豊橋西高校における総合学科の設置による学校の活性化、豊橋工科高校への夜間中学設置やロボット工学科におけるSTREAM教育を推進
 - ・御津あおば高校におけるフレキシブルハイスクール設置による多様な生徒に対応した学校づくりを推進
- ・へき地学校におけるICTを活用した交流学习を支援
- ・三河港については、蒲郡地区における大型船舶に対応したふ頭用地の整備等を推進

次に、「地方分権・行財政改革の推進」です。

- ・「あいちビジョン2030」の進捗状況を点検・評価し、フォローアップ報告書を作成
- ・中部地域の地方公共団体と経済団体等の多様な主体が連携して、産業振興、観光など複数のプロジェクトを展開する広域リージョンの取組を推進
- ・「あいち行革プラン2025」に基づき、全庁を挙げた取組を推進
- ・民間活力の導入については、PFI方式による「美術品等共同収蔵庫」、「豊橋浄水場」、「愛知県基幹的広域防災拠点」等の整備や「愛知芸術文化センターの建物管理・愛知県芸術劇

場」の運営準備を進めるとともに、県営住宅の建替えを推進

- ・ 県有施設については、長寿命化に向けた改修等を実施
重要文化財である本庁舎については、トイレの改修や、保存活用計画の改訂に向けた調査・検討を実施
西庁舎については、施設・設備の老朽化対策を行うとともに、行政庁舎としての機能強化に向けて、長寿命化改修の実施設計を実施
設楽公舎については、移転・建替えに向けた実施設計に続き、建築工事に着手
- ・ 国家戦略特区による規制改革を推進

以上、予算の主な内容について説明しましたが、ここにご審議いただく2026年度の当初予算は、

一般会計 3兆2,224億余円

特別会計 1兆3,558億余円

企業会計 2,572億余円

です。合わせて4兆8,354億余円となります。

このうち、一般会計の予算規模は、アジア・アジアパラ競技大会の開催に必要な経費を計上するほか、賃金・物価・金利の上昇を適切に反映し、2025年度当初予算に対し、109.6%となります。

歳入について、県税は、前年度から103億円増の1兆3,243億円を計上します。法人二税について県内企業の業績予想などを踏まえ、自動車関連産業において米国関税措置の影響による大幅な減益が見込まれるものの、全体としては増収、個人県民税については、賃上げの影響による増収を見込んでいます。

一方で、軽油引取税の暫定税率廃止、自動車税環境性能割廃止といった税制改正による減収を見込んでいます。なお、これらの減収影響は、地方特例交付金により全額国費で補填されます。

地方交付税は、2026年度地方財政対策及び本県の税収動向を踏まえ、前年度から700億円増の1,200億円を見込んでいます。

県債は、前年度から170億円増の2,304億円を計上します。これは、全国一律で税収を見込む交付税算定では、米国関税措置による減収影響が勘案されないことから、交付税算定上の税収と実態の税収の差額について発行できる減収補填債を計上することによるものです。

一方で、臨時財政対策債の新規発行額が引き続きゼロとなるなど県債発行額は、県債償還

額を大きく下回り、県債残高全体は5兆2,885億円となり大きく減少する見込みです。

必要な公共投資や国の2025年度補正予算に積極的に対応する一方、着実に県債の償還を進め、通常の県債の実質的な残高についても、2025年度末を下回る2兆522億円となる見込みです。

歳出では、人件費は、34年ぶりとなる3%を超える2025年度の給与改定の影響や、定年年齢の引上げの影響による退職手当の増加により大きく増加します。

なお、退職手当の増に対応するため、2025年度に積立てを実施する退職手当平準化基金を2026年度に取り崩すことにより、財政負担を平準化します。

扶助費は、障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金や、施設型教育・保育給付費などの伸びにより、引き続き増加します。

公債費は、金利上昇に伴い利子が増加するほか、2026年度地方財政対策における地方交付税措置を踏まえ、臨時財政対策債に係る減債基金積立金（満期一括償還積立）を前倒して計上することに伴い、増加します。

投資的経費のうち、国庫補助金を活用した道路、河川等の公共事業は、2025年度当初予算と同水準を確保します。

単独事業についても、中高一貫校整備の完了により減少するものの、公共施設の長寿命化改修や計画的な施設整備により、将来を見据えた投資を着実に推進します。

今回の予算編成では、実質収入ベースの一般財源は大きく増加するものの、アジア・アジアパラ競技大会の開催に必要な経費を計上するほか、賃金・物価・金利の上昇を反映し、人件費・公債費といった義務的経費が大きく増加しており、2,612億円という多額の収支不足が見込まれました。

そこで、2025年度において、県税収入が当初予算額を上回ったことのほか、減収補填債など県債を最大限に活用することにより確保した財源によって、年度内に予定していた基金の取崩し1,442億円を取り止めました。

その上で、2026年度において、2025年度に取崩しを取り止めた基金を再活用するとともに、確保していた財政調整基金の残高と合わせて2,612億円の基金を取り崩すことにより、収支不足を解消することができました。

その結果、財政調整基金は交付税の後年度精算に備えるための380億円を除きほぼ枯渇することとなります。

本県の財政運営は、単年度の歳入だけで歳出を賄うことができず、多額の基金取崩しに依存する厳しい財政状況が継続しています。

このような中、今後も、環境変化に的確に対応しながら、本県が将来にわたって我が国の

発展を力強くリードし続けるため、「あいち行革プラン2025」に沿って、「健全で持続可能な財政基盤の確立」に向けて不断の行財政改革に取り組んでまいります。

次に、予算以外の案件について、ご説明を申し上げます。

条例は、制定、一部改正を合わせて、28件を提案しています。

まず、公の施設の使用料の改定に関する条例の制定については、公の施設の物件費及び人件費の上昇を踏まえ、公の施設の使用料の額を改定するものです。

次に、愛知県図書館条例の制定、地方独立行政法人愛知県美術館機構の設立に伴う関係条例の整理に関する条例の制定、並びに愛知芸術文化センター条例の一部改正の議案についてです。

本県では、2026年4月から愛知県美術館及び愛知県陶磁美術館を設置・管理する地方独立行政法人愛知県美術館機構を設立するとともに、2027年4月から愛知芸術文化センター栄施設の建物管理及び芸術劇場の運営に、いわゆるコンセッション方式を導入することとしています。

このことに伴い、愛知芸術文化センター及び愛知県陶磁美術館の組織・機構等を整理するとともに、芸術劇場等の利用料金を改正するなど、所要の改正等を行うものです。

次に、愛知県職員定数条例の一部改正については、知事の事務部局等の職員定数について、事務事業の見直し、業務改善等に取り組む一方で、アジア・アジアパラ競技大会の開催準備や豊田貞宝次世代産業地区の用地造成などに伴い、全体で97人増員します。

また、中学校第2学年への35人学級の拡充等により教職員を541人増員します。

次に、職員の給与に関する条例の一部改正については、人事委員会からの職員の給与等に関する報告にありました、駐車場等の利用に対する通勤手当及び月例給与水準を適切に確保するための手当を新設するものなどです。

次に、知事等の給与の特例に関する条例の一部改正については、現下の厳しい財政状況に鑑み、引き続き特別職の職員を対象に、給与の一部を減額するものです。

次に、愛知県県営住宅条例の一部改正については、子育て世帯が県営住宅に入居しやすくなるよう、優先入居の対象範囲を「小学校就学前の子がいる世帯」から「18歳未満の子がいる世帯」に拡大するものなどです。

次に、愛知県立学校条例の一部改正については、2027年4月から「天白あいおい特別支援学校」及び「豊田ひまわり特別支援学校」を新たに設置します。

さらに、条例以外の案件として、愛知芸術文化センターの公共施設等運営権の設定など22件を提案しています。

次に、2025年度関係の諸議案についてです。

まず、令和7年度補正予算です。

これは、国庫補助金及び事業費の確定に伴う所要の措置並びに 2026年度当初予算編成に向けての財源確保等を行うものです。

補正予算を会計別に申し上げますと

一般会計 751億1,755万円の増額

特別会計 26億6,755万余円の増額

企業会計 83億6,447万余円の減額

で、合わせて、694億2,063万余円の増額です。

以下、一般会計の主なものについて、概要をご説明申し上げます。

アジア・アジアパラ競技大会を活用した地域の活性化を推進する経費や、大会に児童生徒や親子等を招待する経費のほか、大会の開催に必要な財源を確保するため、「アジア・アジアパラ競技大会基金」に、344億余円の積立てを行います。

一般会計の一般財源といたしましては、県税収入や地方交付税の増額などにより、全体で1,523億6,006万余円を増額します。

特定財源については、減債基金取崩しの全部取り止めなどから、全体で772億4,251万余円を減額します。

次に、補正予算以外の議案についてです。

条例関係議案といたしまして、高等学校等教育改革推進基金条例の制定1件を提案しています。

さらに、条例関係議案以外のその他の議案として、工事請負契約の締結など13件を提案しています。

以上、提案をいたしております案件の主なものにつきまして、その概要をご説明申し上げますが、詳細につきましては、議事の進行に伴いましてご説明を申し上げたいと思います。よろしくご審議の上、適切にご議決を賜りますよう、お願い申し上げます。

最後に、結びとして一言申し上げたいと存じます。

これからも本県は、東京一極集中にストップをかけ、イノベーションを創出する好循環を生み出す日本の成長エンジンとして、将来にわたって我が国の発展を力強くリードし続けてまいります。

愛知の成長・発展の推進力となる「ジブリパーク」や「STATION Ai」、さらには

「IGアリーナ」を軸としながら、「アジア・アジアパラ競技大会」を大きな起爆剤として、日本の未来をつくるビッグプロジェクトをさらに大きく前進させ、愛知を勢い盛んに成長・発展させていく。特にアジア・アジアパラ競技大会の成功に向けた思いを2026年度当初予算に込め、『ONE ASIA ONE HEART ONE AICHI』を実現させる予算として編成させていただきました。

引き続き、「日本一元気な愛知」、子ども・若者・女性・高齢者・障害のある方など「すべての人が輝く愛知」、県民の皆様すべてが豊かさを実感できる「日本一住みやすい愛知」、そして、すべての人が輝き、未来へ輝く「進化する愛知」を実現するため、全力で取り組んでまいりますので、県議会議員の皆様方並びに県民の皆様方の、ご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。